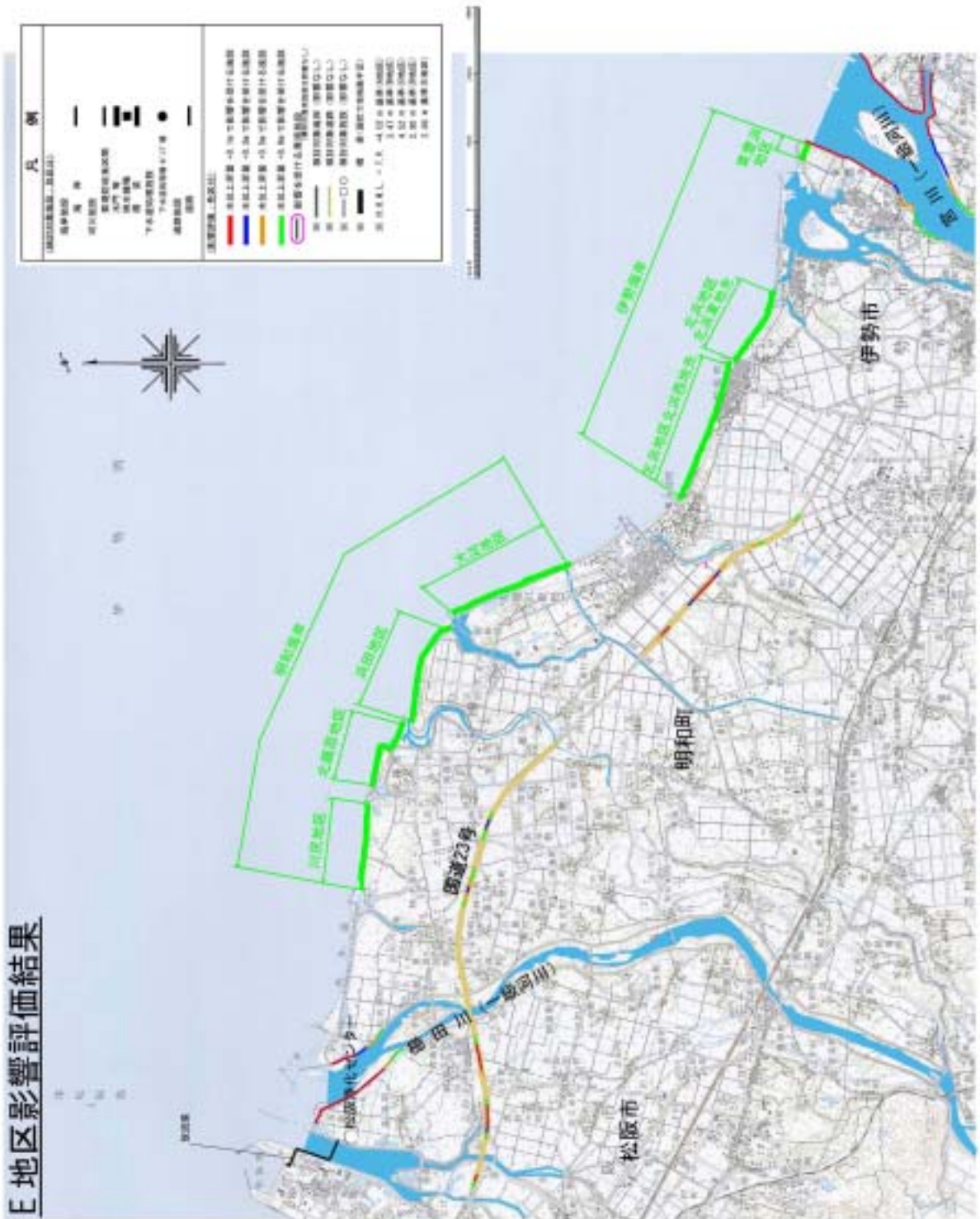


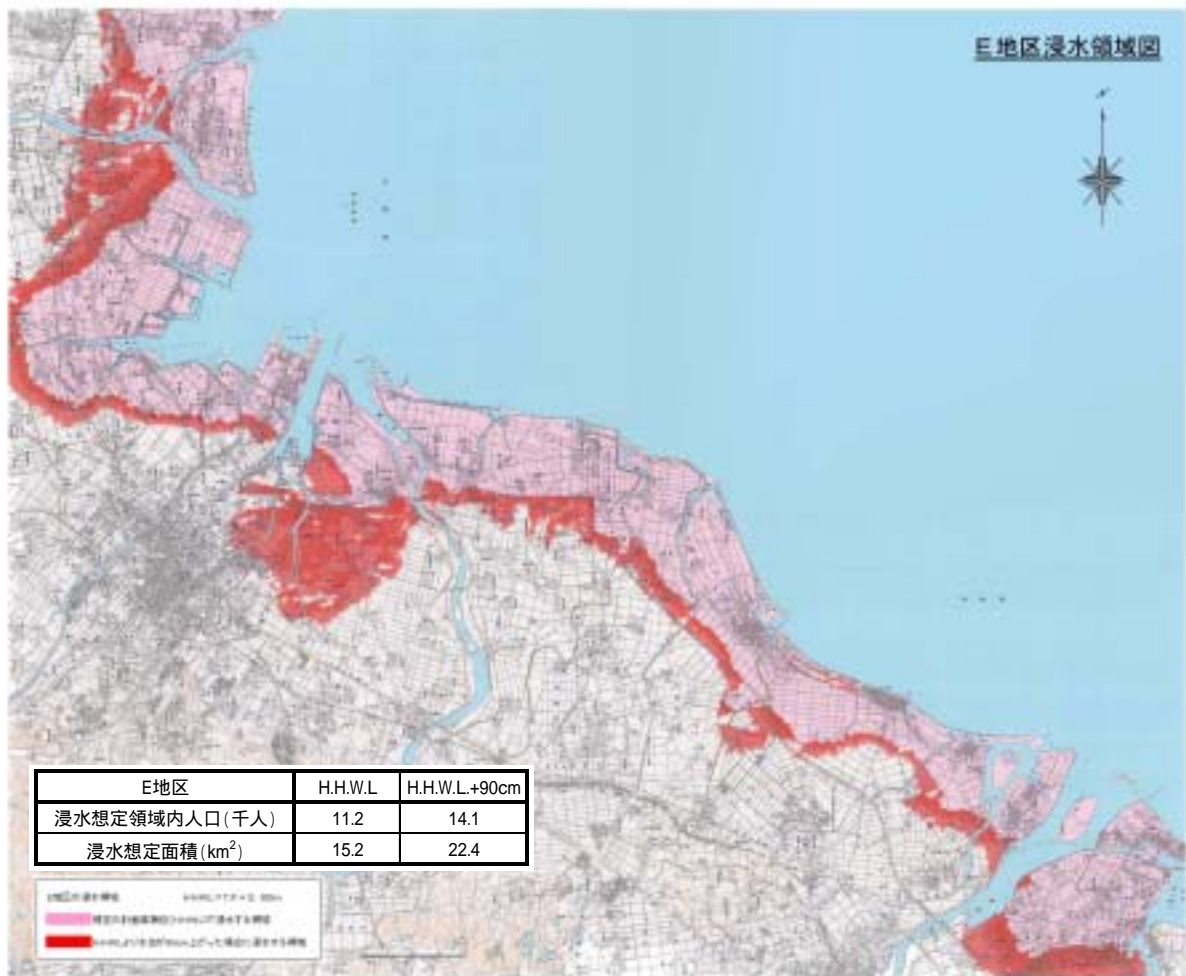
(5) E地区

E地区影響評価結果



道路については、海岸・河川堤防が影響を受ける区間について破堤したと仮定し、海面上昇後の水位まで湛水するという前提で冠水する区間を影響有りとした。

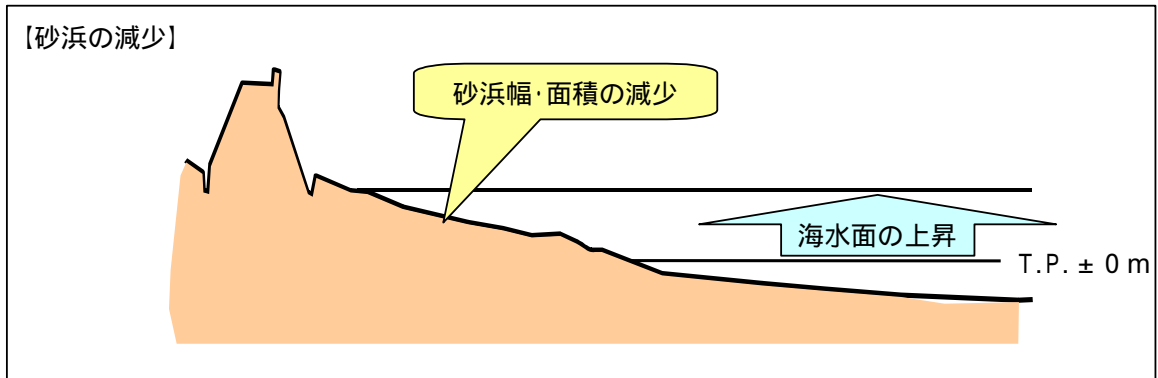
E地区浸水領域図



未整備区域が残されているため、現況潮位(H.H.W.L.)での評価は現況施設で評価したが、水位上昇後(H.H.W.L.+90cm)については、現行計画施設の整備が完了しているものとして評価。

現在の計画高潮位(H.H.W.L)で浸水する場合とH.H.W.Lより水位が90cm上がった場合に浸水する領域を図示。

海面上昇に伴う砂浜への影響（E地区）



地区	都道府 県名	海岸名	地区名	海岸線延 長(m)	汀線位置変化量(m)				砂浜面積変化量(×10 ⁴ m ²)			
					+0.1m	+0.3m	+0.5m	+0.9m	+0.1m	+0.3m	+0.5m	+0.9m
E	三重県	明和	川尻	1,200	-0.5	-0.7	-0.9	-1.4	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2
			北藤原	822	-0.5	-0.7	-0.9	-1.4	0.0	-0.1	-0.1	-0.1
			浜田	1,826	-0.5	-0.7	-0.9	-1.4	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2
			大淀	1,858	-0.9	-2.5	-4.1	-8.3	-0.2	-0.5	-0.8	-1.5
		伊勢	北浜	2,389	-1.0	-2.9	-4.5	-8.3	-0.2	-0.7	-1.1	-2.0
			東豊浜	204	-0.7	-2.1	-3.5	-6.3	0.0	0.0	-0.1	-0.1
地区合計				8,299				-0.6	-1.5	-2.3	-4.2	

) 汀線位置変化量は、測量断面から算出した、現在のT.P.±0mから各検討海面上昇値地点までの距離。負値は陸側へ移動。
砂浜減少面積 = 海岸線延長 × 汀線位置変化量で算出。

E 地区影響評価結果

海面上昇による影響評価結果（施設延長及び施設数）

検討対象施設	単位	検討海面上昇値				検討対象	備考		
		+0.1	+0.3	+0.5	+0.9				
浸水想定領域内人口	千人	11.1	13.7	13.8	14.1	-			
浸水想定領域内世帯数	千世帯	2.7	3.3	3.4	3.4	-			
浸水想定被害額	兆円	0.2	0.3	0.3	0.3	-			
海岸	堤防・護岸	km	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3		
河川	堤防	櫛田川	km	0.6	0.6	0.8	1.2	-	
		宮川	km	1.6	1.8	2.0	2.4	-	
	水門等	個所	0	0	0	0	0		
	排水機場	個所	0	0	0	0	0		
	橋梁	個所	0	0	0	0	0		
港湾	岸壁・物揚場	km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	護岸	km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	防波堤	km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
下水道	下水処理場	個所	0	0	0	0	1		
	ポンプ場	個所	0	0	0	0	0		
道路		km	2.4	3.0	3.8	5.2	13.4		

各数値は累計値

海面上昇による影響評価結果（割合）

検討対象施設	単位	検討海面上昇値				検討対象	備考	
		+0.1	+0.3	+0.5	+0.9			
海岸	堤防・護岸	%	0%	0%	0%	100%	100%	
河川	水門等	%	0%	0%	0%	0%	なし	
	排水機場	%	0%	0%	0%	0%	なし	
	橋梁	%	0%	0%	0%	0%	なし	
港湾	岸壁・物揚場	%	0%	0%	0%	0%	なし	
	護岸	%	0%	0%	0%	0%	なし	
	防波堤	%	0%	0%	0%	0%	なし	
下水道	下水処理場	%	0%	0%	0%	0%	100%	
	ポンプ場	%	0%	0%	0%	0%	なし	
道路		%	18%	22%	28%	39%	100%	

各数値は累計値

被害の特徴

- ・浸水が及ぶ範囲は沿岸部の人口密度の低いところであり、被害額は小さい。
- ・海岸施設は+0.5mまで影響がないが、+0.9mで全ての海岸施設に影響が生じる。
- ・河川施設は+0.1mから影響が生じるが、影響区間は短い。
- ・下水道施設への影響は小さい。
- ・道路施設は+0.1mの場合被害ポテンシャルは小さいが、その後水位の上昇に伴って増大する。

(6) まとめ

各地区・施設毎の影響の特徴

施設別にみると、河川及び港湾施設は海面上昇の値が小さい段階から影響が生じる。海岸施設及び下水道は、海面上昇の値が小さい段階では影響が小さい。主要道路は、低平地内のものについては、浸水を受けた場合、影響が大きい。

地区別にみると、A地区、C地区のように低平地が広がっていて河川の河床勾配が小さいところは、海面上昇の影響が比較的上流まで及ぶ。ポンプ場、排水機場等の影響は、C地区、D地区のように海域や河口近くに多い場合、海面上昇による影響を受けやすい。B地区の都市部は比較的標高が高いため、D地区のように都市部が海岸に面している場合よりも被害ポテンシャルは小さい。

各地区・施設毎の影響を相対的にみた概要を下表に示す。

相対的にみた各地区・施設毎の影響の概要

地区	検討分野	他地区と比べた被害の総量	地区内での被害の程度	被害が生じるタイミング
A	海岸	小	中	初期
	河川	中	中	初期
	港湾	大	中	初期
	下水道	小	小	後期
	道路	大	大	初期
B	海岸	小	小	後期
	河川	小	中	初期
	港湾	中	中	初期
	下水道	なし	なし	なし
	道路	小	小	初期
C	海岸	中	大	初期
	河川	大	小	初期
	港湾	小	小	初期
	下水道	大	中	初期
	道路	大	大	初期
D	海岸	中	中	初期
	河川	小	大	初期
	港湾	小	大	初期
	下水道	大	大	中期
	道路	中	大	初期
E	海岸	大	大	後期
	河川	小	大	初期
	港湾	なし	なし	なし
	下水道	なし	なし	なし
	道路	小	小	初期

各地区の浸水想定被害額の特徴

各地区の浸水想定被害額の評価結果をまとめて示す。人口や資産の集積度が高い A 地区の浸水想定被害額が最も高い。また、現況では現在の計画諸元を満たしていない未完成部分が各地に残されているため、浸水想定被害額が大きく評価されている。当然現在の計画諸元を満たした施設が完成すれば浸水想定被害額は0円となることから、未整備区間の早急な整備が課題となっている。

各地区の浸水想定被害額の評価結果

A地区

単位:兆円

施設 \ 潮位	現況計画潮位	+0.1m	+0.3m	+0.5m	+0.9m
現況施設	¥21.1	¥21.1	¥21.4	¥22.8	¥23.1
現行計画施設完成時	¥0.0	¥21.1	¥21.4	¥22.8	¥23.1

B地区

施設 \ 潮位	現況計画潮位	+0.1m	+0.3m	+0.5m	+0.9m
現況施設	¥1.5	¥1.6	¥1.7	¥1.7	¥2.2
現行計画施設完成時	¥0.0	¥1.2	¥1.4	¥1.7	¥2.2

C地区

施設 \ 潮位	現況計画潮位	+0.1m	+0.3m	+0.5m	+0.9m
現況施設	¥15.4	¥15.4	¥15.6	¥16.7	¥16.9
現行計画施設完成時	¥0.0	¥15.4	¥15.6	¥16.7	¥16.9

D地区

施設 \ 潮位	現況計画潮位	+0.1m	+0.3m	+0.5m	+0.9m
現況施設	¥1.7	¥2.5	¥2.6	¥2.6	¥2.9
現行計画施設完成時	¥0.0	¥1.5	¥2.3	¥2.3	¥2.5

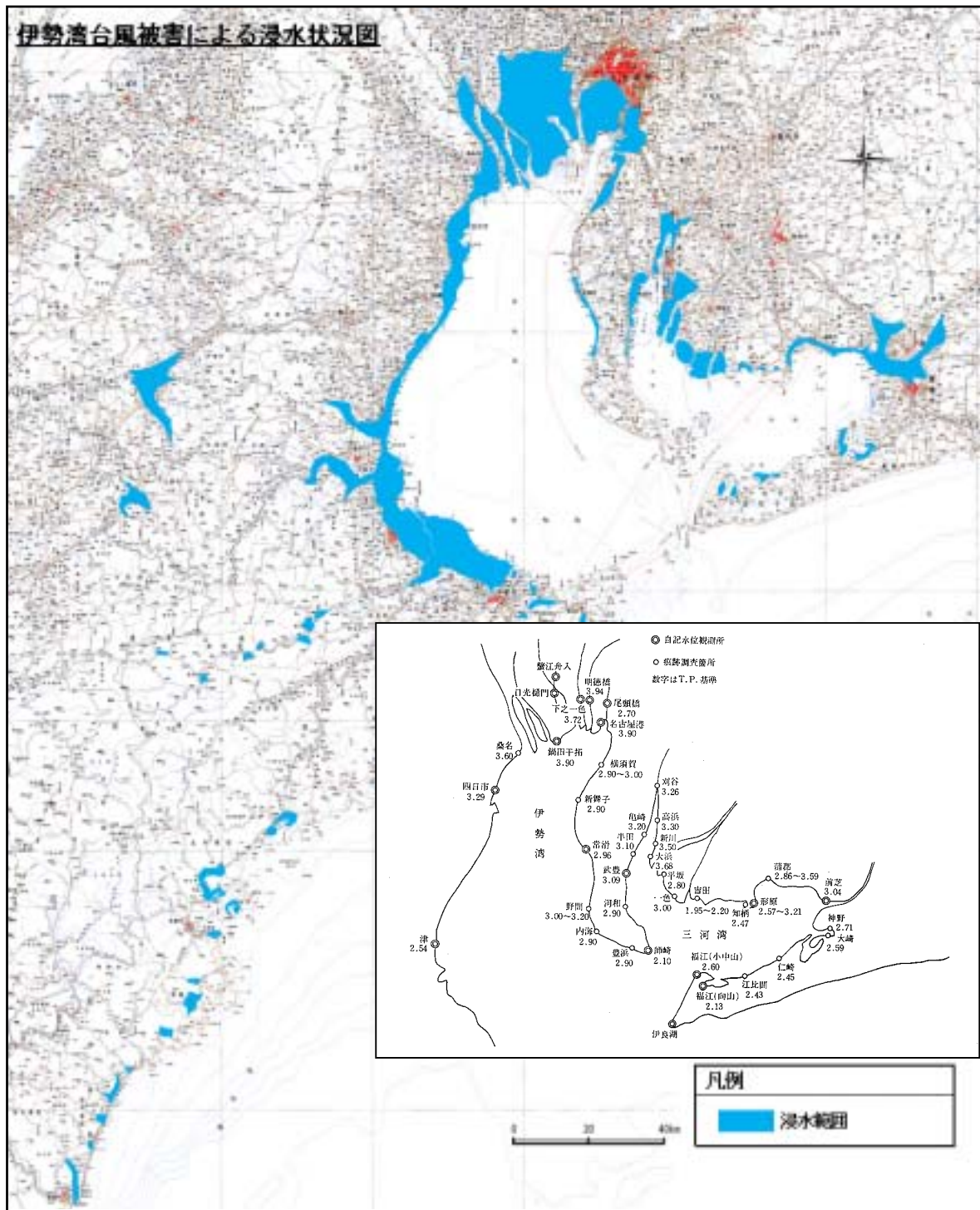
E地区

施設 \ 潮位	現況計画潮位	+0.1m	+0.3m	+0.5m	+0.9m
現況施設	¥0.2	¥0.2	¥0.3	¥0.3	¥0.3
現行計画施設完成時	¥0.0	¥0.2	¥0.3	¥0.3	¥0.3

被害額算出手法は治水経済調査マニュアルによる
 現況施設は、平成12年度末に完成している施設
 対象区域を、堤防の整備状況データの入手できた2級以上の河川、海岸、および検討設定潮位の等高線で囲まれたブロックに分割し、1箇所でも堤防高不足が生じると、そのブロックは浸水するものとして評価

参考までに、シミュレートした結果と過去に生じた実際の被害状況とを比較するため、伊勢湾台風と東海水害における被害実態を例示した。

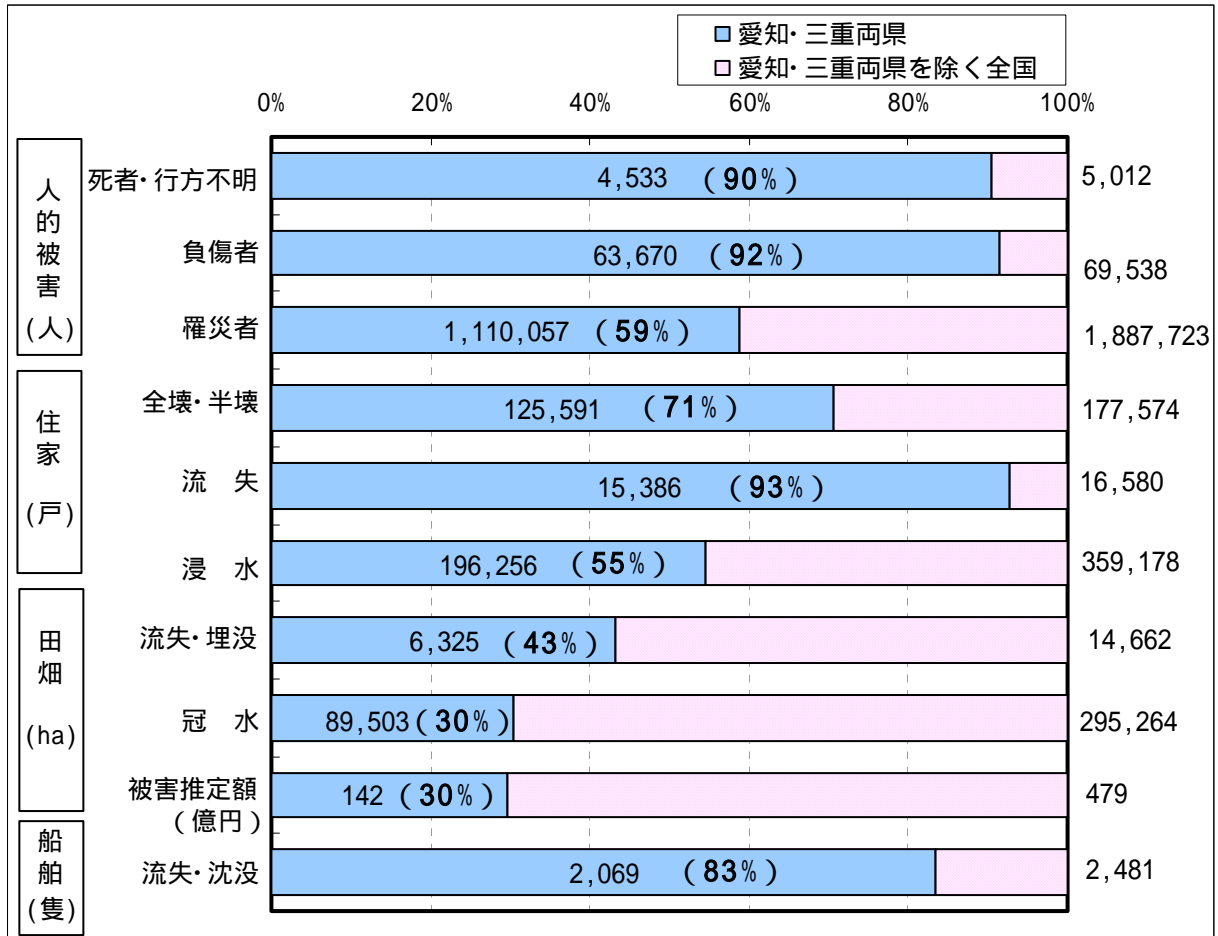
1) 伊勢湾台風における被害状況



- 注) 1. 愛知県内の浸水範囲は、「伊勢湾台風災害復興誌(愛知県)」内の伊勢湾等高潮対策事業計画基本方針で示されたものである。
 2. 三重県内の浸水範囲は、「伊勢湾台風災害誌(三重県)」に示されたものである。
 3. 伊勢湾台風は昭和34年9月26日時に紀伊半島へ上陸し、その概況(9月23日~26日)は以下のとおりである。
 中心気圧: 895~910mb, 最大風速: 60~75m/s, 風速: 25m/s以上の暴風圏の直径: 600~800km

伊勢湾台風被害による浸水状況図

昭和 34 年 9 月に襲来した伊勢湾台風の被害状況を示す。



- 注) 1. グラフ枠外の右の数値は全国値を示す。
 2. ここでのデータについて、愛知、三重両県の数字は災害救助法に基づく市町村よりの最終報告、その他の都道府県は建設省に対する被害報告による。
 3. 田畑の被害推定額は昭和 34 年当時における農作物の被害額である。
 資料：伊勢湾台風災害誌（建設省）

伊勢湾台風による愛知・三重両県の全国に対する一般被害率